

中国都市部におけるボランティア活動の特質と可能性

——参加者・非参加者の比較から——

薛 迪*

The Characteristics and Possibilities of the Volunteer Activities in Chinese Urban Areas :

From a Comparison between the Participant and the Non-Participant

XUE Di

abstract

Currently, China is heading towards ageing society in the near future. In the transition from "Danwei (work place) Welfare" to "Community Welfare" on China urban areas nowadays, the anticipations of community and the community volunteer activities that provide welfare service are being demanded increasingly. This article's aim is to analyze the current status and development possibility of community volunteer activities based on the questionnaire survey in Shenyang City of China. Meanwhile, the evaluation of community volunteer activities, the private support and the recognition of role of the administration will be compared the participants (community volunteers) with non-participants (not community volunteers). This article also tried to study the social background and cultural characteristics of community volunteer activities on China urban areas. It confirms that although the volunteer activities in China improved by the policy of the Communist Party or the government, the students and citizens recognize the voluntary character of volunteer activity at least from ideology. The hypothesis that the expectation for the volunteer activities and the role of the administration by the participants is higher than non-participants is verified when the aging problem is becoming more and more serious in the future. Finally, the volunteer activities based on the community is expected to become the chance of the welfare society construction in Chinese urban areas in the future.

Keywords : volunteer activities, the ageing, community

1. はじめに

計画経済体制下の中国都市部では、あらゆる職場（中国語では「単位」という）によって従業員とその家族の住宅や福祉の生活保障が得られた。しかし、1978年からの改革・開放政策以降、国有企業改革に伴い「単位」はその機能が低下し、地域住民の切実な生活欲求に応えるため、「社区」¹⁾福祉サービスが展開されるようになった。それは、政府部門の関与を弱めると同時に、家族と個人、そして「社区」及びボランティア団体の力を強化する

キーワード：ボランティア活動、高齢者、社区

*平成18年度生 人間発達科学専攻

という方向での社会福祉制度の改革を意味する。このことを契機として民間活力への期待が高まり、ボランティア、NPOなどの活動を行う者は、地域福祉を推進する新たな役割を与えられ、大きな期待が寄せられている。

しかし、近年の中国社会における福祉ニーズ、とりわけ高齢者福祉ニーズの増大には著しいものがある。2000年に行われた第5回人口センサスによれば、中国総人口12億6500万人のうち65歳以上の高齢者人口は8811万人(7.0%)に達し、60歳以上の人口は1億3200万人(10.3%)に上った²⁾。先進諸国では、65歳以上人口が総人口の7%になった時点で、国民一人当たりGNPは1万ドル相当以上となっていたのに対して、中国は800ドル相当に過ぎず(2000年)、まさに経済発展の途上でありながら高齢化社会に突入したといえる。また、1992年の高齢者支援に関する全国調査(China Research Center on Ageing, 1994)によると、60歳以上の人の約12.2%が一人暮らしをしており、高齢者夫婦のみで暮している人は29.6%に及ぶ。長寿化と一人っ子政策の影響により、「4人の祖父母、2人の父母、一人の子ども」という「421家庭」がますます多くなっている。伝統的な家族形態や家族観の変化に伴い、家族による高齢者の扶養・介護はますます困難になってきているといえる。

中国都市部で推進されつつある単位福祉から社区福祉への転換により、新たな福祉サービスの担い手として注目される社区ボランティアは、どこまでこのような福祉ニーズに応えられるのか。本稿は、中国瀋陽市のモデル社区で収集したボランティア活動に関する調査データをもとに、社区ボランティア活動の現状と今後の展開可能性について考察することを目的とする。とりわけ、ボランティア活動への参加経験の有無による私的扶養や社区ボランティア活動への評価、行政の役割についての認識などの体系的比較を行うことを中心的課題とする。この作業を通して、中国都市部における社区ボランティア活動の社会的背景や文化的特質を明らかにしたいと考えている。

2. 中国都市部における社区福祉とボランティア活動

(1) 単位福祉から社区福祉へ

前節でも述べたように、改革・開放政策以前の中国都市部では、人々は「単位」に所属しているだけで住宅や福祉が保障されるとともに、結婚、出産から教育、就職など、全ての生活部面を「単位」によって管理されていた(李・李、2000)。しかし、改革・開放政策による「単位」の運営方針の転換と近年急速に深刻化してきた人口高齢化により、単位福祉制度を従来通り維持することが困難になってきた。同時に、企業の経営不振や倒産によって生じる大量の失業者に対する社会保障制度からの対応は不十分であり、社会の安定を根幹から揺れるがしかなないほど大きな問題が生じている。

こうした現状を背景に、政府は「社会全体が力を合わせて社会福祉事業を運営する」という新しい社会福祉政策の理念を打ち出した。この新しい政策理念の下で、1) 社会福祉制度に対する政府の介入を弱める、2) 市場または「社区」による社会福祉事業の運営を強化し、これまで政府が独占的に管理、運営してきた社会福祉施設を民間部門に開放して、民間部門の力を活用する、3) 従来一部の人々に限定されていた社会福祉制度の対象を拡大する、4) 政府部門の関与を弱めると同時に家族、個人または「社区」、ボランティア団体の力を強化する、という方向で社会福祉制度の改革が行われている(張、2001:219 - 220)。

中国の社会学者費孝通は、1930年代に行った社会調査の中で、「社区(Community)」という概念を初めて使った³⁾。それから半世紀ほど経た80年代後半から、中国都市部において従来の街道弁事処(街道の事務所)や居民委員会をベースに、「社区」と呼ばれる自治組織が形成され始めた。2000年には、民政部が「社区」の建設を推進するため、これを「一定地域の範囲内に住む人々によって構成される社会生活の共同体」と定義した。

今日の社区活動の分野と内容は、主として「政府事業への協力」「近隣互助的な活動」「社区服務」に3区分できる。「政府事業への協力」には、公衆衛生、生活困窮者への援助、傷痍軍人や遺族に対する支援、憲法・法律・法規と国家の政策の宣伝、人民政府あるいはその派出機関に対して、住民の意見や要求を伝え提案することなどが含まれる。「近隣互助的な活動」とは、共用部門の管理や家庭・近隣間の紛争の解決、高齢者や失業者に対する就職斡旋、住民に対する簡単な医療行為、現物給付的サービスなど(大塚、1999:41-44)を意味し、これらの課題への対応は「単位」から「社区」へと移管されつつある。

さらに、近年登場してきた「社区服務」は、本稿の中心的関心である地域福祉推進の機能を担い、それは「社

区服務中心（社区サービスセンター）」によって提供される。この「社区服務中心」は行政の末端政府機構である「街道弁事処」の管轄区域につくられたものであり、一つの「街道弁事処」の管轄区域に、一つの「社区服務中心」が立てられるのが一般的である（朱、2002:232）。社区サービスは国民全員を対象とする福祉サービスと違って、社区が当該区域に住む住民を対象に提供する社会福祉サービス活動であるという（張、2001:213）。

(2) 志願者＝ボランティアの概念と役割

「ボランティア」は、中国語で「志願者」（以下は「ボランティア」と表現する）と訳される。ここで中国の研究者による ボランティア活動の代表的定義を見ておこう。譚（2001）は、「自発的に自分の時間と精力を費し、物質報酬を求めないで、社会問題を改善することと社会福祉を増進するために提供するサービスである」と定義した。謝（2003:7）は、「公民が自発的に共同志向を持つ人を組織して、自らの意志で団体をつくり、持続的・長期にわたって社会の問題を緩和ないし解決することに尽くすこと」と論じた。さらに張（2001:238）は「政府の提唱、指導の下に、営利的な活動を目的せず、自覚的かつ自発的に行われることを原則とし、住民自身の力で自分たちの困難を解決する活動」とであると定義している。他のいくつかの定義においても、個人意志による参加、報酬をもらわないこと、他人を助けること、社会を改善することなどがその特質としてあげられている（畢、2003:251-252）。

1980年代の末から、「社区ボランティア」と呼ばれる活動が、組織的に、行政による社区政策と関連した形で行われるようになった（李、2002:11）。劉（2000）は、「都市青年ボランティア社区服務」の概念を提示し、特に都市部における青年層の活動に注目している。また沈国放国連次席代表は、「青年ボランティアは中国ボランティアの主力軍で、その活動の範囲には貧困者への援助、団地の社会公益活動、それに環境保全などが含まれる。そのうち、貧困扶助計画では、1万人の青年ボランティアを募集し、200余りの貧しい県に派遣して基礎教育や医療衛生、農業科学技術の普及に当たさせた。また、これらのボランティアサービス活動によって、お年寄りや身障者、孤児らに大きな利益をもたらした」（北方網、2001.12.6）と評価している。

(3) ボランティア活動の現状

李（2002:191）は、中国におけるボランティア活動は2つの部分によって構成されるという。1つは中国青年ボランティア協会による青年ボランティア活動であり、もう1つは社区をベースにする社区ボランティア活動である。

中国青年ボランティア協会（Chinese Young Volunteers Association、略称CYVA）は1994年12月5日に創立され、自発的に社会公益事業・社会保障の事業に従事する各界の青年によって構成され、中国共産主義青年団中央の指導の下で活動する全国的な非営利社会組織である（人民網2001.8.17）。中国青年ボランティア協会は、現代中国における最大のボランティア組織であり、社区服務は都市青年志願者活動の最も大きな領域であると言われている（劉、2000）

もう1つの社区ボランティアは、1987年9月、武漢で開かれた全国社区サービス事業座談会の議論をもとに誕生した。同座談会で「民間の互助、共済の精神を提唱し、弾力的に多様な社会サービス形式を確立することによって、住民、特に生活が困難な住民のために各種社会福祉サービスを提供する」という提案を決定した。これをきっかけに、「社区志願者組織」は、「社区」を活動基盤として急速に増加することとなった。1993年8月、民政部、国家計画委員会、国家体制改革委員会などの部門は、これまでの社区ボランティアサービス活動の経験を踏まえ、共同で「社区サービス業務の速かな発展に関する意見」を発表する。これにより、社区ボランティアサービス活動を奨励し、その発展を促進することが決定された（新星出版社編、1995）。1998年に社区志願者組織は全国でおよそ5万5000団体あり、登録しているボランティアは500万人以上に達するという（丁、1999）。2000年8月までに、社区服務ステーションは全国でおよそ24000所、ボランティア活動に参加した（している）青年が400万人・回を超えたという（王、2003:11）。

(4) 中国都市部のボランティア活動の特質

「ボランティア」とは、ラテン語の *voluntarius* という「自由意志」を意味することばがその語源であるといわ

れている。ボランティア活動の基盤となるボランティアリズムは、その行為の「主体性」や「自主性」を重視するが、同時に、個人の思想や行動が国家権力から独立し、自由であるという意味も含まれている（『現代社会福祉辞典』、2003:433）。しかし中国では、前述したように、国家が民間組織の運営に参加している伝統がある一方（王、2001:73-103）、ボランティア活動の活性化が政府や共産党の強い要請により進められてきたという歴史がある（王、2003:10；汪、2004:6-7）。謝（2003:4-8）は、行政化傾向が社区ボランティア活動の発展にあたっての主要な障壁であると指摘している。

中国におけるボランティア活動への動機づけとその担い手の養成は、まず学校教育を通して行われてきた。1995年の中国青年研究センターの調査によれば、学生はボランティアの46.1%を占めていた。また、2001年の調査においても、大学生、中学生は活動の主な参加主体であることが確認されている（中国青少年研究センター、2001）。学生ボランティアが多いこと背景として、以下のような点があげられている。1962年の「学雷锋運動」（雷锋というボランティア活動を熱心に行った兵士に学ぶ運動）をきっかけに、ボランティア活動は長い間、「人民に奉仕する」ことを旨とし、思想教育と結び付けて組織化されていた。初等教育の段階からボランティア教育が授業に組み込まれ、国家教育部により管理されている。すべての大学では、共青团組織の下にボランティアグループが設置され、学生を動員してボランティア活動を展開している。同時に、社区がボランティア活動の主な受け入れ先とされ、地域の学校と社区が緊密な連携を取りつつボランティア活動が推進されている。こういった状況から、中国におけるボランティア活動は生徒や学生に対する思想教育の一環として位置づけられ、国家や共産党に対する奉仕という義務的色彩の濃いものであるといえる。

また、中国におけるボランティア活動の主要な担い手が大学生であるということ、そして共産党の指導のもとで強力に推進されつつあるという事実は、担い手の階層性との関連を予測させる。すなわち、近年の中国において高等教育の一般化傾向が認められるものの、なお実際に大学進学可能な人々は出身家庭が経済的に豊かな層に偏っている。そして共産党の指導に従うことがより強く求められる共産党員は、一般に経済的にも保障を得やすいという特権が与えられている。鈴木（2001:283-292）は、日本においてボランティア活動への参加が高階層と低階層においてより高い傾向を見出し、これを「Kパターン」と称した。このような傾向の背景には、高階層の場合は自身の生活のゆとりや教養の高さに裏付けられた社会問題への理解が、また低階層の場合は自身の生活の厳しさから発する同じような立場の人への共感と相互扶助の意識が作用している。しかし中国においては前述のような理由から、階層性の高さがボランティア活動への動機づけに結びつくのではないかと予測される。

中国におけるボランティア活動の歴史はなお浅く、その活動内容や意義が一般住民に広く認知されているとはいえない。そのような中で実際にボランティア活動に従事した人々には、福祉サービスや家族の担う福祉機能について、非参加者とは異なる認識や評価が見られるのではないかと予測される。

3. 研究方法

(1) 調査の実施概要

①調査地域と調査対象者

調査対象者は瀋陽市の大東区文官街道のA社区と鉄西区惠工街道のB社区⁴⁾の一般住民及び社区と連携している2つの大学の学生と教師である。調査の依頼にあたっては、ボランティア活動の経験有無は問わなかった。

②調査方法：自記式構造化質問紙を用いた質問紙調査

一般住民については、社区事務室を訪ねた人に対して、社区役員を通して個別配布。自宅に持ち帰ってもらい、回答の上、後日社区事務室に届けてもらった。大学生については、2つのルートで配布・回収した。1つは、教師を通して担当クラスで配布し、その場で回答してもらって回収した。もう1つは、大学の共青团、サークルの責任者を通して個別配布。自宅に持ち帰ってもらい、回答の上、後日共青团・サークルの責任者に届けてもらった。

③調査時期：2005年7月4日～7月30日

④調査票配布数と回収数（率）：配布数500部、回収数411部、有効回収数378部、有効回収率75.6%

(2) 調査項目

a. 基本属性（性別、年齢、学歴、職業、政治身分、生活レベル、家族構成など）

- b. 社区についての意見（「社区」「社区居民委员会」についての認識程度、社区活動、社区福祉、社区高齢者福祉、社区高齢者向けのボランティア活動などについての意見）
- c. 高齢者扶養・介護についての認識（高齢者の日常生活上の不安、経済、介護、情緒面を支える主体、身辺介護を他人してもらうことに対する抵抗感など）
- d. ボランティア活動の参加動機と活動歴（育成教育の有無、活動頻度、活動時期、参加年数、継続意欲活動内容、非参加原因など）
- e. ボランティア活動への評価（よい点、問題点、無償性、自発性）
- f. ボランティア活動団体（責任者、メンバー数、組織規定、財源など）
- g. 社区における高齢者福祉とボランティア活動の役割（ボランティア活動と公的福祉の関連、社区、行政部門などの責任）

(3) 仮説

- i. ボランティア活動への参加経験の有無にかかわらず、ボランティア活動の「無償性」は重視され、「自発性」は重視されない。
- ii. ボランティア活動に継続的に取り組むものは高階層のものほど多く、日本で指摘されたような「Kパターン」は中国では見出せない。
- iii. 家族による高齢者扶養・介護への期待は、非参加者より参加者のほうが弱い。
- iv. 社区における福祉全般や高齢者福祉等の認知度や評価は、ボランティア活動の参加者のほうが非参加者より高い。
- v. 今後の人口高齢化を見越したボランティア活動や行政の役割については、ボランティア活動参加者は非参加者より強く期待している。

4. 分析結果

(1) 調査対象者の基本属性

調査対象者の一般的な属性を、表1に示した。性別は、男性50.6%、女性49.4%とおおよそ半々となった。大学生により多く調査を依頼していることもあって、調査対象者の職業構成では学生が3分の2を占め、年齢構成は20代前半が66.8%が多かった。学歴（在学中も含む）は、「大学及びそれ以上」が70.0%を占め、「専門大学及びそれ以下」が30.0%となっている。有職者32.5%の内訳は、会社員、専門職、公務員、自営業であるが、これに家庭主婦等を併せ、学生以外を「社会人」と見ると、計33.9%となり、学生が66.1%であった。

表1 ボランティア活動の参加者・非参加者の基本属性 n=378 % (実数)

| 項目 | カテゴリー | 参加者 | 非参加者 | 総数 |
|----|----------|-------|-------|-------------|
| 性別 | 男 | 48.9 | 52.4 | 50.6 (180) |
| | 女 | 51.1 | 47.6 | 49.4 (176) |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 (356) |
| 年齢 | ～24歳 | 64.8 | 69.2 | 66.8 (246) |
| | 25歳～29歳 | 12.8 | 10.5 | 11.7 (43) |
| | 30歳～ | 22.4 | 20.3 | 21.5 (79) |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 (368) |
| 学歴 | 専門大学以下 | 25.5 | 35.1 | 30.0 (110) |
| | 大学及び大学以上 | 74.5 | 64.9 | 70.0 (257) |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 (367) |
| 職業 | 社会人 | 35.1 | 32.5 | 33.9 (122) |
| | 学生 | 64.9 | 67.5 | 66.1 (238) |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 (360) |

学歴とボランティア活動経験の有無： $\chi^2 = 3.991 *$ * $p < .05$

ボランティア活動の参加経験は、「現在やっている」14.7%、「かつてやっていた」38.4%、「まったくやっていない」46.9%であった。「現在やっている」と「かつてやっていた」人の計53.1%を、以下「参加者」と呼び、「まったくやっていない」人を「非参加者」と呼ぶことにする。

参加者・非参加者別の性別、年齢、学歴、職業の内訳は、学歴において「大学及び大学以上」の高学歴者が非参加者より参加者において10%ほど多い以外は、大きな偏りは見られなかった(表1)。

「参加者」についてボランティア活動に関わるようになったきっかけをみると、「学校の思想教育の一環」が69.7%と圧倒的多く、それ以外に「職場の動員組織による参加」、「共産党員組織の義務の一つとして」などが一定数みられた。この結果は俞ら(2004:28)が日本の大学生を対象とした調査結果と一部分が一致した。

ボランティア活動の参加年数は、一年未満のものが57.6%と圧倒的に多く、ボランティア活動の継続性が弱いことを示している。ボランティア活動の参加頻度についても、「不定期」が主流であり、丁(2005:29)の調査結果と類似した傾向を示している。

(2) ボランティア活動への参加における自発性

仮説 i を検証するため、政治的立場により、ボランティア活動への参加・非参加につきクロス集計を行った(表2)。

表2 政治的立場ボランティア活動への参加有無 % (実数)

| | 参加者 | 非参加者 | 合計 |
|--------|------|------|-------------|
| 共産党党员 | 66.7 | 33.3 | 100.0 (75) |
| 共青团团员 | 47.9 | 52.1 | 100.0 (144) |
| 党外积极分子 | 54.8 | 45.2 | 100.0 (62) |
| その他 | 49.4 | 50.6 | 100.0 (87) |
| 総数 | 53.3 | 46.7 | 100.0 (368) |

$$\chi^2 = 7.643 \quad \dagger \quad \dagger p < .1$$

まず、政治的立場の単純集計結果を見ると、「共産党員」20.4%、「共青团团员」39.1%と、過半数は政治的な立場が明確なものであった。参加・非参加との間でクロス集計を行うと、「共産党員」において参加者が66.7%と、他の政治的立場のものが50%前後であるのに比べて多く、カイ2乗検定により10%水準の有意傾向が確認できた。前項でみたように参加者がボランティア活動に関わるようになったきっかけは、「学校の思想教育の一環」が3分の2以上の人によりあげられ、これに「職場の動員組織による参加」「共産党員の義務の一つとして」などが次ぐ。これらはいずれも義務的色彩の強いものであり、少なくとも調査対象者がボランティア活動に関わるようになったきっかけには、自発性という特質は見出せない。

2節でも述べたように、1980年代後半以降、民政部の提唱と指導の下で、ボランティア活動は社区を中心に組織され、政府により提唱されている「社区建设」の中に、「社区服务」の重要な構成要素として位置づけられている。こういった点からも、中国のボランティア活動は、政府や共産党の動員に応える形で活動が展開されており、自らの意志に基づくものとは言いがたいと推察される。

そこで次に、調査対象者自身がボランティア活動の自発性と無償性についてどのように考えるかをたずね、この回答につき、参加者・非参加者別にクロス集計をおこなった。その結果、自発性についても無償性に関しても参加者・非参加者の意見に有意差は見出せなかった。「自発性」については、いずれのグループでも「自発的に行うべき」と思う人が3分の2を占めており、「必要ならば指導や強制も賛成」とする人は、参加者26.2%、非参加者22.8%と少数派であった。また「無償性」については、「無報酬が原則」とする人が参加者・非参加者ともに半数強程度であり、報酬を認める意見との比率の差異が小さい点で両者とも共通していた。

以上のことから仮説 i は明確には支持されず、特にボランティア活動の「自発性」について調査対象者に直接問う設問では、参加者・非参加者の立場性を越えて支持する者が多数派を占めることが確認された。ただし、当事者が認識する「自発性」の内実については、5節で再度検討したい。

(3) ボランティア活動と階層性

仮説 ii を検証するため、階層的立場とボランティア活動への参加有無の関連について検討しよう。

調査対象者の世帯レベルの階層性については、「かなり豊かなほう」から「まったくゆとりがなく、生活が苦しい」

まで、5段階でたずねたが、ここで「高」「中」「低」の3カテゴリーに再区分した結果を用いる。単純集計では、「高」13.9%、「中」40.3%、「低」45.9%と、中低階層への偏りがみられた。表3に示したように、社会階層別にボランティア活動への参加経験を見ると、参加者の割合は生活レベルが「高」のグループでは71.2%と最も高いのに対し、「中」グループでは52.7%、「低」グループでは48.5%となり、5%水準の有意差が確認できた(表3)。

表3 階層別ボランティア活動への参加有無 % (実数)

| | 参加者 | 非参加者 | 合計 |
|----|------|------|-------------|
| 高 | 71.2 | 28.8 | 100.0 (52) |
| 中 | 52.7 | 47.3 | 100.0 (146) |
| 低 | 48.5 | 51.5 | 100.0 (167) |
| 総数 | 53.4 | 46.6 | 100.0 (365) |

$\chi^2 = 8.222 * * p < .05$

以上のことから仮説iiは検証され、階層性とボランティア活動への参加との間には、日本におけるKパターンとは異なる傾向が確認できた。すなわち、中国では階層の高い者においてのみボランティア活動への有意な参加傾向が見出せる。

(4) 私的介護についての意識

仮説iiiを検証するため、身辺介護を身内や他人にしてもらうことについてどのように思うかを、「自分の親」「自分の配偶者」「自分自身」の3つの場合に分けてたずね、ボランティア活動の参加・非参加別にクロス集計を行った。3つの場合いずれにおいても、ボランティア活動の参加者は「家族が中心になるが、足りないところは他人の援助で補いたい」と思う人が多く(「自分の親」52.4%、「配偶者」52.2%、「自分自身」45.0%)、非参加者では「家族の援助だけを受けたい」と思う人が多かった(「自分の親」56.4%、「配偶者」56.9%、「自分自身」47.5%)。また、「自分自身」の場合については、参加者では「他人の援助だけを受けたい」が13.3%あり、非参加者の同比率が1.9%となっているのに比べて、他人の援助に対する抵抗感が相対的に弱いことがわかる。総じて、参加者は非参加者に比べ、伝統的な家族介護への期待が弱いといえる。ただし、「老人權益保障法」第十条の条文「老人養老は主に家庭に頼って、家庭の成員は老人に関心を持ち、世話をすべきである」についての賛否は、参加者・非参加者による目立った差異は見出せず、全般的に支持する者が多かった。

次に、「都市部の高齢者」「あなたの親」「あなたは自身の高齢期(想像して)」のそれぞれについて、「経済」「身辺介護」「情緒」面で支援する中心的主体をたずねた(表4)。ボランティア活動への参加・非参加別に比率の高い項目に注目したところ、「子女」「高齢者自身」「配偶者」に集中し、「政府」「単位」「社区」を挙げる人が少数である傾向に大きな差異は見出せない。「単位」「政府」の役割が小さくなってきており、「社区」にも頼りがたい現状であるためか、調査対象者には家族扶養に期待する意識がまだまだ根強く残っていることが明らかとなった。

表4 高齢者の生活を支える主体(上位3位:あげた項目は一致) n=378 %

| | 経済的支援 | | 身辺介護 | | 情緒的支援 | | | | |
|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|------|------|
| | [参加者] | [非参加者] | [参加者] | [非参加者] | [参加者] | [非参加者] | | | |
| 都市部 高齢者 | 子女 | 38.5 | 35.7 | 子女 | 64.9 | 50.9 | 子女 | 37.9 | 32.5 |
| | 政府 | 22.1 | 22.8 | 配偶者 | 14.9 | 19.9 | 配偶者 | 22.6 | 27.1 |
| | 高齢者 | 17.9 | 19.3 | 高齢者 | 11.9 | 18.7 | 社区 | 14.7 | 13.9 |
| あなた の親 | 高齢者 | 52.6 | 54.4 | 高齢者 | 46.7 | 45.6 | 子女 | 42.1 | 51.2 |
| | 子女 | 15.5 | 14.8 | 子女 | 34.9 | 29.0 | 高齢者 | 21.1 | 17.3 |
| | 単位者 | 17.0 | 13.6 | 配偶者 | 11.8 | 17.8 | 配偶者 | 15.3 | 15.4 |
| あなた 自身 | 高齢者 | 49.7 | 50.6 | 子女 | 35.9 | 32.0 | 子女 | 23.8 | 37.9 |
| | 政府 | 22.5 | 18.8 | 高齢者 | 23.2 | 34.3 | 配偶者 | 28.0 | 23.7 |
| | 子女 | 11.5 | 11.2 | 配偶者 | 16.6 | 21.3 | 高齢者 | 25.9 | 16.6 |

注:各項目につき上位3位の回答とその比率だけを提示した。

この設問では、高齢期の「経済」「身辺介護」「情緒」面を支える<中心的主体>をたずねたため、先に述べた「家

族が中心になるが、足りないところは他人の援助で補いたい」といった意見傾向は反映されなかったものと推測される。したがって仮説iii「家族による高齢者扶養・介護への期待は、非参加者より参加者のほうが弱い」に関しては、一定の傾向性は確認できたものの、明確な結論を導くまでには至らなかった。

中国社会における人々の生活保障は、かつての「単位福祉」から「社区福祉」の時代へと移行しつつある。しかしその「社区」にも頼りがたい現状であり、ボランティア活動への参加・非参加にかかわらず、家族扶養への期待はまだまだ根強く残っている。参加者において、ボランティアなどによる介護を部分的に認める傾向は見られるものの、なお中心的主体は子女など身内に期待したいという思いが強い。この結果は、かつて日本の家制度下で、高齢者がいわゆる三世代家族の中で安定した地位・役割を与えられ、経済的にも身辺介護についても子ども家族が責任を負っていたという状況と類似していると考えられる。また、儒教的倫理により教化された「孝」の意識が、強力な歯止めとして家族扶養を支える（藤崎、1998:159-160）という態勢が、中国ではなお残っていることを表わしているのかもしれない。

(5) 社区福祉についての認識と評価

仮説ivを検証するため、社区についての認識や社区福祉サービスの評価についてたずねた項目につき、ボランティア活動への参加・非参加別にクロス集計を行った結果を検討した。

まず、社区についての認識は、参加者では、社区の「名前も内容も知っている」者の割合が54.1%と、非参加者の38.4%より高い。社区居民委員会についても「名前も内容も知っている」者が参加者42.1%、非参加者27.9%と、前者が高くなっている。カイ2乗検定による有意水準はそれぞれ1%水準、5%水準であり、参加者が非参加者より認知度が有意に高いことが確認された。

次に、福祉全般と高齢者福祉サービスに対する評価につき、ボランティア活動への参加・非参加別にクロス集計を行い、その結果を表5に併せて示した。カイ2乗検定によりそれぞれ1%水準の有意差が見られた。福祉全般では、参加者の場合「十分な福祉サービスが用意されている」(3.6%)、「ある程度満足できる福祉サービスが用意されている」(33.3%)と計36.9%が肯定的に評価したのに対し、「どちらかという、不十分」と「とても不十分」の合計は46.1%となる。一方、非参加者の同比率は、それぞれ28.7%、39.7%である。また、非参加者は31.6%が「わからない」と答えているのが特徴的である。

表5 福祉全般・高齢者福祉についての評価 % (実数)

| | | 十分用意されている | ある程度満足できる | 不十分 | とても不十分 | わからない | 合計 |
|-------|------|-----------|-----------|------|--------|-------|-------------|
| 福祉全般 | 参加者 | 3.6 | 33.3 | 29.2 | 16.9 | 16.9 | 100.0 (195) |
| | 非参加者 | 5.3 | 23.4 | 21.6 | 18.1 | 31.6 | 100.0 (171) |
| | 総数 | 4.4 | 28.7 | 25.7 | 17.5 | 23.8 | 100.0 (366) |
| 高齢者福祉 | 参加者 | 4.6 | 28.7 | 34.4 | 19.5 | 12.8 | 100.0 (195) |
| | 非参加者 | 5.9 | 24.9 | 23.1 | 18.9 | 27.2 | 100.0 (169) |
| | 総数 | 5.2 | 26.9 | 29.1 | 19.2 | 19.5 | 100.0 (364) |

福祉全般： $\chi^2 = 14.076$ ** ** $p < .01$

高齢者福祉についての評価： $\chi^2 = 14.391$ ** ** $p < .01$

高齢者福祉サービスでは、参加者の場合、「十分な福祉サービスが用意されている」「ある程度満足できる福祉サービスが用意されている」とした人が合計33.3%いるのに対し、「どちらかという、不十分」と「とても不十分」の合計は53.9%と過半数であり、否定的に評価する人が多い。非参加者のほうでは、同比率が、それぞれ30.8%、42.0%となる。なお、非参加者は「わからない」と答えた人が27.2%と高い比率を示している。高齢者福祉サービスについても、福祉全般についても、参加者のほうが実態をある程度理解した上で評価していることが読みとれる。ボランティア活動を通して活動そのものや活動対象となる高齢者や障害者の問題のみならず、地域（社区）への関心も高まるという効果があるのではないかと推測される。

以上のことから、仮説ivは概ね支持されたといえる。

(6) ボランティア活動の意義と今後の高齢者福祉に対する評価

仮説vを検証するため、ボランティア活動に対する評価、今後の高齢者福祉のあり方に対する意見などを、ボランティア活動への参加・非参加別に分析した。

社区における高齢者向けのボランティア活動に対しては、参加者の場合は「非常に盛んである」7.1%、「まあ盛んである」33.7%と計40.8%が肯定的に評価している。一方、非参加者の同比率は29.1%、であり、評価が低いことが確認された。

社区における高齢者福祉を発展させる上で、ボランティア活動の果たす役割をたずねたところ、「公的制度の不備を補う」が最も多く、他に「相互扶助の精神を普及し社会精神文明建設を守り育てる」「政府の福祉予算の負担を減らす」などが多く挙げられた。ボランティア活動への参加・非参加別の集計では、「制度や政府に対する批判的役割を果たす」は非参加者が41.1%と参加者の28.4%より多く、また、7.7%の非参加者が「どの役割も果たすことができない」と否定的な回答をしていた。他のすべての項目では、参加者の比率のほうが高く、ボランティア活動の意義をより高く評価していると考えられる。

ボランティア活動の役割についての設問は数を制限しない複数回答の形式をとるため、9つの選択肢の内、「どの役割も果たすことができない」を除き、各回答者がいくつの項目に○をつけたかをカウントした。このスコアが高いほど、ボランティア活動に多様な意義を見出していることを示している。総数レベルの集計では、最小値0、最大値8、平均値2.92（標準偏差1.334）となった。参加・非参加別にみると、参加者は3.13となり、非参加者の2.66より高い値を示し、参加者は非参加者よりボランティア活動に多様な意義があると認識していることが確認された（表6）。

表6 ボランティア活動の別・ボランティア活動の役割の平均値の差検定

| 参加経験 | 度数 | 平均値 | 標準偏差 | 平均値の標準誤差 | F値 | p値 |
|------|-----|------|-------|----------|---------|----------|
| 参加者 | 196 | 3.13 | 1.343 | 0.096 | 0.033** | ** < .01 |
| 非参加者 | 172 | 2.66 | 1.248 | 0.095 | | |

高齢者の介護や経済的扶養の問題に対処するにあたり、「高齢者本人」「家族」「社区」「政府部門」「ボランティア活動」「営利企業」の6つの主体の責任が今後どうなるかを、「責任は重くなる」「変わらない」「責任は軽くなる」という選択肢により単一回答で尋ねた。いずれの責任主体についても「責任は重くなる」という認識が強く示され、家族、政府、社区が責任を負うとともに、高齢者本人の自立も重要であると考えられている。この回答に3、2、1のスコアを与え、各主体別の平均値を求めると、「高齢者本人」2.29、「家族」2.44、「社区」2.41、「政府」2.43、「ボランティア活動」2.37、「営利企業」2.28となり、いずれの主体についても2.3～2.5程度の値を示した。ボランティア活動への参加・非参加別に同スコアの平均値の差の検定を行った結果、参加者は非参加者より社区、政府及び営利企業に対する期待が有意に高いことがわかった（表7）。

表7 ボランティア活動の参加経験別・高齢化社会の責任主体

| | 全体平均値 | 参加経験 | 平均値 | 標準偏差 | 平均値の標準誤差 | 実数 | F値 | P値 |
|----------|-------|------|------|-------|----------|-----|-------|----|
| 本人 | 2.29 | 参加者 | 2.35 | 0.768 | 0.055 | 194 | 1.323 | NS |
| | | 非参加者 | 2.25 | 0.881 | 0.068 | 167 | | |
| 家族 | 2.44 | 参加者 | 2.53 | 0.750 | 0.054 | 193 | 3.686 | NS |
| | | 非参加者 | 2.36 | 0.910 | 0.070 | 169 | | |
| 社区 | 2.41 | 参加者 | 2.51 | 0.750 | 0.054 | 194 | 5.282 | * |
| | | 非参加者 | 2.32 | 0.820 | 0.063 | 168 | | |
| 政府 | 2.43 | 参加者 | 2.54 | 0.724 | 0.053 | 194 | 6.141 | * |
| | | 非参加者 | 2.31 | 0.824 | 0.063 | 169 | | |
| ボランティア活動 | 2.37 | 参加者 | 2.44 | 0.690 | 0.050 | 194 | 2.912 | NS |
| | | 非参加者 | 2.31 | 0.824 | 0.063 | 169 | | |
| 営利企業 | 2.28 | 参加者 | 2.38 | 0.788 | 0.057 | 194 | 5.794 | * |
| | | 非参加者 | 2.17 | 0.873 | 0.067 | 169 | | |

* $p < .05$

以上の結果から、仮説ⅴは全般的に検証されたといえる。

5. まとめ

中国の社会主義国家体制の下では、ボランティア活動は共産党や政府の方針、指導により活性化している面があるものの、学生や市民は、少なくとも理念の上では自発性を重視していることが確認できた。ただし、幼少期からの思想教育は「自発性」と「強制」の境界を曖昧なものにするところには留意しなければならない。当事者は自発的な行為をみなしていても、国や共産党への奉仕の証として行われるボランティア活動は、やはり社会化の所産という性格を強くもつものと推測される。

次に、前節の分析では、階層が高いほどボランティア活動への参加者が多いことが確認された。高階層の場合、自身の生活のゆとりや教養の高さに裏付けられた社会問題への理解が作用しているという解釈も成り立つ。また、ボランティア活動を推奨する共産党の方針に従う意欲の高い共産党員が高階層に多く含まれるという可能性もある。いずれにしても、今後のボランティア活動の活性化をリードしていく役割は、伝統的な相互扶助ではなく高階層の知識人層に期待できるのかもしれない。

社区は、「上から」の政策により都市の末端組織である街道と居民委員会をベースとして成立し、諸種の福祉サービス活動の担い手となりつつある。李（2002:208-209）が指摘したように、社区の中核組織である居民委員会は、社会的使命よりも行政的使命、政治的使命を果たすことを強く期待され、すべての活動が行政の要求に従い、行政に与えられた権限によって裏付けられるものであった。しかし、社区服務政策の登場によって、居民委員会は「住民の利益を守り、地域福祉の向上を図り、住民に可能な限りサービスを提供する」社会的使命を担った。参加者は非参加者より、社区や社区における公的福祉サービスへの評価、また社区ボランティア活動への評価が有意に高いことがわかった。ただし、現在のボランティア活動やボランティアグループにおいては、高齢者問題に特化した活動に取り組まれているわけではなく、その積極的な展開が今後の課題として残されている。

ますます高齢化問題が深刻化する中国において、ボランティア活動や行政の役割に対し、ボランティア活動参加者は非参加者より強く期待しているという仮説は検証された。公的サービスやボランティアにより高齢者のニーズを引き受けていく必要性は今後一層高まるものと推測される。社区を基盤とするボランティア活動への参加が、今後の中国都市部における福祉社会構築のきっかけになることを期待したい。

注

- 1) 中国の行政の最上層には国務院がある。国務院の下には省、直轄市及び少数民族自治区がおかれている。自治区を除く都市部での行政は、省-市-区あるいは直轄市-区となっている。区政府の出先機関は「街道」となっている。それは中国の行政管理体制の中で、最も下部の組織といえることができる。街道弁事処は、政府の具体的な事務を実行する責任があり、住民の意見と要求を住民に代わって上部へ伝える役割を担っている。「居民委員会」は日本の「町内会」に類似したものとして捉えられがちであるが、「組織法」という法律に基づき設置されていることや役割等が規定されている点で、居民委員会は「住民の自己管理、自己教育、自己サービスを行う、基層の大衆的自治組織である」（第2条）。事実上、街道弁事処の指導を受けている。
- 2) 2005年度全国人口の1%サンプル調査によれば、2005年末の時点で、全国の65歳以上（65歳を含む）の人口数は初めて1億人（10045万人）を上回り、全国総人口の7.69%に達した。60歳以上（60歳を含む）の人口数は1.44億人に達し、全国総人口の11.0%となった。中国の高齢化社会の特色がさらに顕在化することになっている（人民網、2006. 8. 31）。一世帯あたりの人数は平均3.13人（都市部：2.97人、農村部3.27人）である（中華人民共和国中央政府網、2006. 3. 16）。
- 3) 1939年、費孝通は中国東部のある村落を实地調査し、社会学の論文『江村経済』（江蘇人民出版社、1986）を著した。その著作の中で彼は、中国農民の消費、生産、分配、交易の実態を描写し、この村落の経済体系と特定の地理的環境や社会構造との関係を説明しようとした。この本の中で、この村落に「社区」という名称を使った。
- 4) A社区については、瀋陽市の中心の地帯に位置し、かつての住宅街から改造された社区であるという特徴を挙げることができる。B社区については、国有企業の従業員住宅区に位置し、高齢者は比較的に多く、老年型社区のモデルである。2つの社区は瀋陽市先進社区（行政に評価された）のモデルであり、ある程度瀋陽市社区の現状を代表することができる。

参考文献

[日本語文献]

- 秋元美世ほか編 (2003) 『現代社会福祉辞典』 有斐閣
藤崎宏子 (1998) 『高齢者・家族・社会的ネットワーク』 培風館
大塚健司 (1999) 「中国の都市コミュニティにおける住民組織形成」 幡谷則子編 『発展途上国の都市住民組織—その社会開発における役割—』 アジア経済出版会
李妍焱 (2002) 『ボランティア活動の成立と展開—日本と中国におけるボランティア・セクターの論理と可能性』 ミネルヴァ書房
鈴木広 (2001) 「ボランティア的行為における K パターの解説」 鈴木広監修 木下謙治・小川全夫編 (2001) 『家族・社会福祉学の現在』 ミネルヴァ書房
朱安新 (2002) 『地域福祉を創造する NPO —愛知県知多地域の地域福祉 NPO 調査報告書』
張紀濤 (2001) 『現代中国社会保障論』 創成社

[中国語文献]

- 丁元竹 (1999) 『志願者精神在中国』 北京 UNV-UNDP 国連ボランティア連合会工作報告
丁元竹編 (2005) 『非政府公共部門と公共服務—中国非政府公共部門服務狀況研究』 中国経済出版社
中華人民共和國國務院 (1989) 『城市居民委員會組織法』
中国青少年研究センター・団中央青年志願者行動指導中心 (2001) 「中国青年志願者行動研究報告」 『中国青年研究』 第2期
畢監武著 (2003) 『社団革命—中国社団的發展的經濟学分析』 山東人民出版社 2003
王艷 (2003) 「社区志願者服務組織与激励的制度分析」 『社会』 2003.1
王名ほか編 (2001) 『中国社団改革—從政府選拆到社会選拆』 社会科学文献出版社
李路路・李漢林 (2000) 『中国的單位組織—資源、權利与交換』 浙江人民出版社
劉德揚 (2000) 「都市青年志願者行動應主要定位于社区服務」 『中国青年政治学院学报』 2000 第2期
新星出版社編 (1995) 『中国のボランティア』
謝沢憲 (2003) 「行政化傾向、發展社区志願服務的主要障碍—上海市浦東新区社区志願服務的調查和思考」 『社会』 2003 第1期
譚建光 (2001) 「深圳青年ボランティアの個案研究」 『中国青年政治学院学报』 2001 第11期
汪逸清 (2004) 「社区志願服務の冷思考」 『社区』 2004. 12. 23
俞海薇・陶倩 (2004) 「日本大学生志願者活動調查」 『社会』 2004. 8

[英語文献]

- China Research Center on Ageing (1994) A data compilation of the survey on china's support system for the elderly, Beijing: Hua
Ling Press

[WEBPAGE]

- 中華人民共和國中央政府網 2006 年 3 月 16 日
http://www.gov.cn/gzdt/2006-03/16/content_228740.htm
北方網 2001 年 12 月 6 日
<http://news.enorth.com.cn/system/2001/12/06/000209535.shtml>
人民網 2001 年 8 月 17 日
<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/252/6135/20010817/537987.html>
人民網 2006 年 8 月 31 日
http://j.peopledaily.com.cn/2006/09/01/jp20060901_62659.html

(2006 年 12 月 1 日受理)